

姉妹交流ライブラリー

北米大学院生研修事業について

(財)自治体国際化協会交流協力部交流親善課

当協会では、米国及びカナダの大学院生が、日本の地方自治体で約三カ月間の研修を受ける事業を実施している。海外の現役大学院生に日本の地方行政を学ぶ機会と、日本の文化や習慣に触れる環境を提供すると同時に、受入れ自治体の国際交流の一助にもなっている事業である。平成六年に事業を開始して以来、毎年実施してきており、大学院生及び受入れ自治体の双方から好評を得ている。本年度も北米の四大学から四名の大学院生が各地方自治体で研修を行った。

事業の概要

○研修の時期

夏期(六月～八月頃)の約三カ月間で、大学の夏期休暇に合わせて実施している。

○研修の目的

・北米の大学院生が、実際に日本の地域社会の中で実地研修を行うことによって、日

本の地域社会や行政、文化等さまざまな分野で対日理解を深める機会を提供すること。
・受入れ自治体の地域の国際化や活性化を図ること。

○参加する大学院生に求められる要件

- ・大学院に在学中であること。
- ・日本の地域社会に強い関心を持っていること。
- ・学業成績が優秀であること。
- ・研修遂行上支障のない程度の日本語能力を有していること。

(なお、研修生の決定にあたっては、担当教授からの推薦状を必要書類としている。)

○研修の内容

研修内容については各受入れ自治体にすべて委ねられている。例として以下のものが挙げられる。

- ・庁内の部局での実務研修及び意見交換
- ・各種団体での視察、研修及び意見交換

・国際交流事業への従事

・学校訪問等による住民との交流

・地域のイベントへの参加

・文化史跡の視察・研修

・伝統行事への参加

・行政制度や行政組織に関する講義の受講

○経費等

・受入れ自治体は、大学院生の研修中の滞在費(一〇万年程度/月)を負担する。

・受入れ自治体は、研修生の住居を手配する。(ホームステイもしくはアパートが多い。)

・来日の際の渡航費は大学院生が負担する。

・受入れ自治体は、大学院生が研究のための休暇を希望するときは、少なくとも月四日の研修休暇を与える。

自治体の声

過去、大学院生を受け入れた自治体の感想はおおむね好評であり、ここでその一部を紹介する。

・職員が専門知識を持った研修生と意見を交換することにより、制度や文化の違いについて認識し、意識改革ができた。

・専門的な視点から日本の制度について考察してもらい、考察した結果をレポートとして機関紙や地元新聞に発表できた。

・庁内各部課での研修を通じて、受け入れた職場での職員の国際感覚が養成された。

本年度も学業優秀な四名の大学院生が、夏期休暇を利用し各地方自治体で約三カ月間の研修を体験した。八月に当協会で行わ

おわりに

・ホームステイや小中学校の授業参加等の住民との交流により、住民が異文化を体験し理解を深める契機となるなど、地域の国際化の推進に役立った。

・住民に広報誌を通じ、研修報告を随時行うことにより、日本と米国との文化・風習・教育などの違いについての意識を高めることにつながり、幅広い範囲での国際交流ができた。

・英語版の広報資料の作成や、通訳、翻訳業務をしてもらい、地域の国際化に貢献してもらった。



↑三野町で研修を受けるスタンフォード大学院生エバン・ワイルダー氏

過去5年間の北米大学院生研修事業実績

年 度	氏 名	大 学 名	受入自治体
2003(平成15) 4名	Mr. Leon D Brown II	ミシガン大学	神奈川県横須賀市
	Mr. Joseph Samalin	コロンビア大学	愛知県新城市
	Mr. Kenneth GR Haig	カリフォルニア大学 パークレー校	静岡県三ヶ日町
	Mr. Evan Russell Wilder	スタンフォード大学	香川県三野町
2002(平成14) 5名	Mr. Norman Eaton	ウェスタン・オンタリオ大学	神奈川県横須賀市
	Mr. John Ertl	カリフォルニア大学 パークレー校	石川県鹿西町
	Ms. Bethany Grenald	ミシガン大学	静岡県三ヶ日町
	Ms. Sharon Yamamoto	カリフォルニア大学 パークレー校	愛知県新城市
	Mr. J.Michael McCartt	ジョージ・ワシントン大学	香川県三野町
2001(平成13) 3名	Ms. Ann Tomoko Yamamoto	コロンビア大学	神奈川県横須賀市
	Ms. Svetlana Vassiliouk	ジョン・ホプキンス大学	鳥取県
	Mr. Uwani Martin	ジョージタウン大学	香川県三野町
2000(平成12) 2名	Mr. Brian C. Gum	コロンビア大学	神奈川県横須賀市
	Mr. Adam Steckler	カリフォルニア大学 パークレー校	香川県三野町
1999(平成11) 3名	Mr. Robert Finkenthal	コロンビア大学	神奈川県横須賀市
	Ms. Christine Susan Pilcavage	コロンビア大学	香川県三野町
	Ms. Lisa Dinoto	コロンビア大学	熊本県矢部町

お知らせ

当協会では、研修生の受入れを希望する地方自治体を募集しています。

○今後の予定

平成15年10月～11月 受入れ希望自治体アンケート調査実施
平成16年1月～2月 大学院生の募集
3月～4月 大学院生、受入れ自治体のマッチング
6月 研修生来日、研修開始

○連絡先

財団法人自治体国際化協会
交流協力部交流親善課 担当 鳥居
TEL 03-3591-5481
FAX 03-3591-5346

れた研修成果発表会では、研修生各人が地方自治体での研修の成果や経験について発表した。当協会では、今後また皆さんの地方自治体に専門的知識を持った大学院生を

受け入れていただき、地域や職場の国際化を推進していただくとともに、この大学院生達が将来両国の懸け橋として大きな役割を果たしてくれることを期待している。

国際協力情報ファイル

「自治体国際協力人材バンク」の整備とその活用

(財)自治体国際化協会交流協力部協力課

自治体の国際協力

平成九年十一月、日本は、国連において二一世紀最初の年にあたる二〇〇一年をボランティア国際年(IYV2001)とすることを提唱し、採択された。世界各地で、環境破壊、飢餓、貧困などさまざまな問題が依然として続く今日、このボランティア国際年をきっかけとして、各種の団体が連携、協力し合い、問題解決に向けて支援を進めていくという機運が一層高まってきた。

また、時期を同じくして、これまでの国際協力において主流であった大規模な協力や支援に比べ、よりきめの細かい草の根的な活動や支援の推進が可能となり、実効性のあるコミュニティを中心とした地域主体型の国際協力が必要とされてきているのも周知の事実である。

わが国においても、国際協力活動が年を追うごとに活発化している状況にある。このような中で、自治体も、これまでの姉妹都市交流などに代表される国際交流事業にとどまらず、地域住民の生活向上のためのさまざまな行政サービスのノウハウの蓄積を活かし、積極的に国際協力事業を進めていく必要があると考えられるようになり、今日各地域においてさまざまな取組みが行われつつある。

「自治体国際協力人材バンク」について

日本の自治体はさまざまな分野において蓄積したノウハウを持つ人材を数多く有しており、その人材を活用することによって、技術指導、支援、研修員の受入れなど、海外の自治体などとの相互協力において幅広い分野で高い成果が期待できるところである。

しかしながら、自治体職員が経験を積み、地域住民に提供してきたノウハウは、これまではそれぞれの自治体の中においてのみ活かされることが多く、国際協力活動においては十分な活用が図られているとはいえない状況にあった。

このため、(財)自治体国際化協会では総務省と共同し、平成九年度から「自治体国際協力人材バンク」事業を実施している。この事業は、自治体における国際協力活動の促進を図るため、国際協力に関するノウハウを有する自治体職員(退職者を含む)の情報を「自治体国際協力人材バンク」に登録し、人材情報の整備・充実を図るとともに、海外の自治体などとの国際協力活動の推進に役立てていくことを目的としたものである。

人材情報については、毎年度協会各支部(都道府県・政令指定都市)に対して照会し、データの更新及び新規の登録を行っている。登録者数は、平成一三年度で一〇八五名、平成一四年度で一八六名となり、平成一五年度も増加が予定されており、当協会各支部の理解のもとバンク登録は年々拡充が図られている状況にある。

登録情報

自治体職員が有する専門分野の内容は多岐にわたるため、登録にあたっては左表「専門分野別登録者数」にある専門分野(三分野)に従って区分している。

また、人材バンクの一層の活用を図るため、平成一一年度から総務省、(財)自治体国際化協会、協会各支部の間で情報を一部共有できるようにした。共有情報は登録者の了解を得たものに限っており、『氏名・性別・年齢・勤務先組織名・職名・語学力・専門分野・国内での講師活動の可否』がある。これらの情報を電子データベースにより各支部間で共有している。

活用方法など

(1) 自治体国際協力専門家派遣事業

自治体国際協力人材バンク登録者から候補者を選考し、海外の自治体などに派遣する事業である。この事業は、海外の自治体などの行政資質の向上、技術力の向上、人材育成に資するとともに、日本の自治体と海外の自治体などとの友好協力関係の強化を目的とし、平成一〇年度より実施しているものである。

これまでの実績としては、平成一〇年度三名、平成一一年度六名、平成一二年度一〇名、平成一三年度五名を派遣し、農業、環境保全、教育、福祉、地方自治制度などの分野で協力活動を展開してきた。また、平成一四年度には中国、東南アジアに四名を派遣し、環境保全、地方自治制度及び水道浄化方法に関する指導・支援を行った。

(2) その他

国際協力における自治体間の連携の一手

段として、総務省、(財)自治体国際化協会、協会各支部間で人材バンクの情報共有を行っているところであるが、各支部ではこの情報を積極的に活用の上、自治体または地域国際化協会が主催するシンポジウムその他さまざまな国際協力事業の実施に際して、過去の協力実績に関する照会、相談、情報収集、講師依頼など広く活用の可能性を探っていたと考えている。

また、登録されている自治体職員及び退職者におかれても、当協会のホームページに設けられている「国際協力情報掲示板」において積極的に情報を提供するなど、「自治体国際協力」の分野で幅広く活躍をいただきたい。

問い合わせ先
(財)自治体国際化協会交流協力部協力課
〇三・三五九一・五四八二

専門分野別登録者数(平成14年度)

	専門分野	登録者数
1	農業	160
2	農業土木	68
3	林業	82
4	畜産業	73
5	水産業	33
6	バイオテクノロジー	9
7	商業	2
8	工業	18
9	窯業	0
10	都市計画	36
11	環境保全	82
12	土木	54
13	上・下水道	57
14	公共交通	4
15	廃棄物処理対策	19
16	建築・住宅	19
17	電気・発電	7
18	消防・防災	18
19	社会福祉	15
20	医療	34
21	保健衛生	70
22	教育	88
23	職業訓練	6
24	文化財保全	7
25	日本文化教育	22
26	日本語教育	33
27	観光	0
28	法律	4
29	予算・財務	6
30	税制・徴税	2
31	選挙管理	4
32	その他	154
合 計		1186

自治体別登録者数(平成14年度)

	自治体名	登録者数		自治体名	登録者数
1	北海道	207	32	島根県	17
2	青森県	26	33	岡山県	3
3	岩手県	29	34	広島県	0
4	宮城県	26	35	山口県	1
5	秋田県	7	36	徳島県	5
6	山形県	7	37	香川県	9
7	福島県	27	38	愛媛県	3
8	茨城県	6	39	高知県	20
9	栃木県	27	40	福岡県	37
10	群馬県	16	41	佐賀県	8
11	埼玉県	22	42	長崎県	10
12	千葉県	32	43	熊本県	12
13	東京都	19	44	大分県	40
14	神奈川県	10	45	宮崎県	16
15	新潟県	39	46	鹿児島県	12
16	富山県	12	47	沖縄県	25
17	石川県	16	都道府県 計		1017
18	福井県	44	48	札幌市	0
19	山梨県	4	49	仙台市	5
20	長野県	13	50	千葉市	5
21	岐阜県	6	51	横浜市	25
22	静岡県	20	52	川崎市	25
23	愛知県	77	53	名古屋市	45
24	三重県	14	54	京都市	1
25	滋賀県	6	55	大阪市	4
26	京都府	9	56	神戸市	9
27	大阪府	36	57	広島市	8
28	兵庫県	2	58	北九州市	29
29	奈良県	26	59	福岡市	13
30	和歌山県	2	政令指定都市 計		169
31	鳥取県	12	合 計		1186